

第11回「議会報告会・意見交換会」

市民の声を生かした 政策提言づくりに向けて

10月30日(日)、第11回「議会報告会・意見交換会」を市議会において開催しました。

これまで、各常任委員会がそれぞれ調査・研究するテーマを設定し、市長に対し政策提言等ができるよう活動してきました。その内容について市民の皆様にお伝えし、御意見をいただきたいと考え実施したものです。

今回は、市議会にて対面で御意見をお聞きする形式にオンライン会議による形式を交えて行いました。

総務文教常任委員会

テーマ

『廃校等の民間による
利活用について』

民生常任委員会

テーマ

『健康長寿日本一』の実現
～キーワードは『連携』～

産業建設常任委員会

テーマ

『米沢のものづくりの
未来を考えよう』

総務文教常任委員会

令和4年度の活動テーマは「本市公共施設廃止後の利活用について」です。市民の皆様との議会報告会・意見交換会についてもテーマを少し絞って、3グループに分かれて行いました。以下、グループごとの内容を紹介します。

〔A班〕・廃校跡地を全国から人を集められる場所にできないか。
・コワーキングスペースとしての活用はどうか。
・企業のスタートアップの場所、起業化する前の手助けをする場所にできないか。

・施設への移動手段として、自転車やバス、カーシェアリングなどの検討が大事だ。
・宿泊施設やレストランとして活用してはとの提案がありました。
〔B班〕 廃校を利用したい人に対しての関わり方や手順、アプローチの仕方を教えていただいたことが勉強になったとの感想がありました。

具体的な活用の仕方などは出ませんでした。企業が誘致して税収を上げる、雇用を増やす、地域を活性化させるようなものや自治体に対してメリットのあるものを導入していくことが必要だとの意見がありました。

すべての廃校を同じように使うのではなく、地域の特性によって地域のコミュニティの場にする、工場として

活用するなど利用の仕方を考えなければならぬとの意見がありました。

〔C班〕 廃校活用に対する様々な意見には、学校の歴史的背景が大事だ、自然を生かした活用、ワーケーション施設に活用する、地元農家や酒蔵と連携するなどの提案がありました。

また、市民の健康増進という目的から、例えばグラウンドゴルフ等を楽しめるような施設にしてはどうかなどの意見がありました。

今回の意見交換会でいただいた貴重な御意見を生かして、総務文教常任委員会としての政策提言につなげていきたいと思えます。



民生常任委員会

民生常任委員会では、市民9人（うちオンライン参加者1人）と、議長を含む議員8人の計17人が3グループに分かれ、模造紙と付箋紙を使うワークショップ形式で行いました。

初めに「健康長寿日本一」の実現に向けて キーワードは「連携」と題して、今年度を実施した管外行政視察の報告と課題提起を行いました。

視察した愛知県蒲郡市では、「体重測定1000日チャレンジ」という市民誰もが気軽に参加できる事業を実施しています。また、アプリを活用した「てくてくマップ」や動画の作成・配信など、積極的にウェブを活用しています。

また、愛知県大府市では、市内にある「あいち健康の森」周辺に多くの医療機関や介護福祉施設、教育機関、企業が集積して広域連携「ウェルネスバレー」を形成する一方、関係機関や産業界、行政機関が連携し、「健康づくり」「食と農」「新産業育成」などの取組を推進しています。

ワークショップではまず「多くの市民が参加しやすい取組を考えよう！」とのテーマで意見交換を行いました。

参加者からは、歩くこと・ウォーキング、笑う1000日チャレンジ、米沢市健康十か条の制定、歯磨きや口腔ケアに注目した歯磨き時間の記録などが出されました。

次に、「健康長寿日本一」実現のため

にどんな連携ができるのか考えよう！」をテーマに意見交換を行いました。

参加者からは、①栄養大学と連携した学校給食メニューの作成や料理教室の開催、②歯科医師と町内会、企業、保育所が連携した歯の健康の取組、などの提案が出されました。また、「学生と高齢者」「大学と地域」が連携した食の取組などの提案もありました。

民生常任委員会では、出された御意見を参考に、年度内に政策提言を行います。



産業建設常任委員会

初めに、産学官金連携の取組を学ぶため、昨年の5月11日にオンラインによる管外視察を実施した鶴岡市の「慶應義塾大学先端生命科学研究所と県、鶴岡市の三者連携プロジェクト・鶴岡サイエンスパークの取組」と、5月18日にオンラインによる管外視察を実施した会津若松市の「スマートシティAICT（アイクト）整備について」、委員長から報告しました。

次に、自己紹介の中で多くの方から発言があった「人手不足」について、詳しく意見を伺いました。主な意見としては、自社の従業員は60歳から45歳までは層が厚いが、30歳代が少なく20歳代は非常に少ないとのことでした。それに対して、若い世代が楽しめる施設や機会が少ないとの意見や、賃金や待遇面で県外企業は勝っているが、地元の中小企業でも安定した暮らしができることを若い世代に認知してほしいとの意見が出されました。

学校との連携や受け入れ体制、関わりなどについて企業はどうあるべきかの問いには、鶴岡の高校の生徒は鶴岡市先端研究産業支援センターに足を運んでいるが、その生徒たちが地元にとどまるかと言うと必ずしもそうではない。それならば、山形大学工学部と企業がもつと強気に連携し、金融機関も巻き込み、ものづくりを進めていく必要があるのではないかと提案があり

ました。

また、金融機関と企業が共同で商品を開発し、山形大学が支援すべきではないかとの意見。中小企業でもAIや業務を効率化するICTの導入をもっと進める必要があるのではないかと意見が出されました。

その他、人口減少対策や、地元の森林や農産物を生かした「ものづくり」を考えていく必要性があるのではないかと意見が出されました。

